



当初予算への 考えは

近藤 武議員

必要な事業へ重点的に取り組む
市長

問 令和2年度当初予算の特色ある新規事業は。

答 市民一人ひとりの健康を願い、地域社会全体で健康づくりを進めていくことを内外に宣言する「健康都市宣言」。また、結婚を機に愛西市に転入し、新生活を始める世帯へ住居費や引越費用の一部を助成する「新婚世帯住居費等支援事業」などが上げられる。

問 拡充事業と子育て世代への支援事業は。

答 拡充事業として、高齢者福祉タクシーの助成対象を80歳以上の方すべてに拡充する「高齢者福祉タクシー料金助成事業」。また、中学三年生までの入院・通院の現物給付による無償化に、中学生卒業後から18歳年度末までは入院は全額、通院は三分の二を償還払いで行う「子ども医療費助成」などがある。
民間保育所、認定子ども園、幼稚園に通う児童に対する副食費補助も継続して行う。

も園、幼稚園に通う児童に対する副食費補助も継続して行う。

問 当初予算に対する市長の思い、考えは。

答 施政方針で述べた四つの柱のまちづくりの実現のため、各分野に必要な予算配分をした。次世代への責任ある礎を築いて行くため、必要な事業へ重点的に予算をつけ、取り組んでいく。

相談支援体制は

問 子育て世代包括支援センターの、今後の取り組みは。

答 相談者が利用しやすい環境整備を行い、育児相談の充実を図っていく。また、母子コーディネーターを新たに一人配置して、施設巡回事業、各種健診、教室などで親子を見守り、子育て支援を行っていく。

問 発達支援センターの設置により、どのような相談体制が望めるのか。

答 発達に障害のある、もしくは心配のある方の相談窓口が明確になり、保育園や学校など、ライフステージが変わったときにも継続的に相談が行える、一貫した相談体制を目指していきたい。



▲「あいさいわかば」での療育風景